

湘南民主クラブ

水野 泰助 議員

まちづくり条例の見直し

問 まちづくり条例の見直し案では、老人ホームなどを建設する場合の前面道路の幅員を6.5から4.5に改定するところがあるが、4.5では狭く、将来に禍根を残すことになる。最低でも4.5以上にすべきだが見解は。

まちづくり政策部長 店舗や工場に比べ交通負荷が少ないことから見直ししたが、意見を踏まえ検討したい。

新幹線新駅の設置

問 新幹線新駅の設置を求めするために、新駅設置協議会が発足し35年。すでに多額の税金を投入し、今後もどれくらいかかるかわからない状況である。本市が加盟する神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会を一時中断、脱退するも政治的判断だと考えるが。

市長 新幹線新駅設置の見通しは、平成39年以降に可能性があると思っている。新幹線新駅と本市が進める「ツインシティのまちづくり」は一体のものであり、今後も期成同盟会の一員として活動していきたい。

危険度が高いものは、個別対応等で改善を進めたい。

地震防災の日の活動

問 本市は平成22年4月1日に、毎月一日を「地震防災の日」と定めた。ところが今年、全くそのことが感じられず、活動が見えない。市民も知らない。今後地震防災の日をどのように考え進めるのか。

市長 新幹線新駅の誘致とツインシティは不可分のものと考えている。一体として進めていきたい。

地震防災対策

問 県は地震防災対策戦略をまとめ、平成27年までに津波避難計画と住宅耐震化率について、県との協調はどのようになっているのか。

防災危機管理部長 県の計画の内容を踏まえ、市の防災計画改訂を検討していく。津波の高さが2.3メートルと推定されている大浜地区を重点に、津波防災訓練を実施する。住宅耐震化率は、現在約80%と推計している。

まちづくり政策部長 住宅耐震化率は今後90%を目指す。耐震化の補助制度をさらに拡充・普及させ目標を達成したい。

問 危険なブロック塀への対策があまり進んでいない。今後どう進めるのか。

防災危機管理部長 ブロック塀は21年度末までに約4000件が改善されたが、約9000件が残っている。まちづくり政策部長 特に

道徳教育について

教育長に問う

問 子供たちによる「公園のトイレや遊具を壊す、ガラスを割る、落書きをする、水道の蛇口をもぎ取る」などの行為が目につく。公共物を大切に教育、指導はどうなっているのか。

教育長 校長会で報告し、規範意識育成のための道徳教育を通して、日常生活に生かす指導をしたい。

出村 光 議員

駅西口東地自転車等駐車場について

問 平成20年9月定例会でこの事業に関する補正予算が否決された後も、私たちが、市民生活にとって喫緊の問題であるとの認識のもと、終始一貫して早期整備賛成の立場をとってきた。その後、庁内で検討され、平成22年1月に「平塚駅周

辺の駐輪対策について」が策定され方向性が示された。早期着工に向けた市の考えを聞きたい。また、市と財団の協定を結んでいることだが、市民からの要望に對する窓口はどのようになっているのか。また、雨対策として屋上部分に屋根を設置する考えはあるのか。

市民部長

市民部長 実際に事業を実施する財団と連携を図り22年度中の完成に向け全力で努力する。窓口については、市に意見が寄せられた場合は財団と協議し、適切かつ迅速な処理を行う。屋根については、検討したが多額の費用を要するため、雨が

つば等を脱ぎ着するスペースを設ける方向で進める。

ひらつか花アグリ

開園後の交通対策は

問 周辺の交通対策として、開園前から交差点に信号機を設置を強く要望していたが、安全対策や周辺道路の整備状況は。また、観光資源としての活用、市民農園の拡充予定を伺う。

土木部長 信号機が設置されなかったことから安全対策を行ってきたが、多くの交通事故が発生している。今後も信号機設置への要望活動と安全対策を進めていく。周辺道路の整備については、各路線の歩道設置等を計画しており、地元の意見やひらつか花アグリの利用状況を踏まえ進める。

経済部長 観光については、花アグリを重要な観光資源として位置づけ積極的に活用していく。市民農園のニーズは極めて高いため、拡充に努める。

病院事業管理者に問う

問 本市の病院事業は、毎年度赤字を計上している。市民にとって重要な病院として存続していくために、黒字化に向けてどのような運営を目指すのか。また新棟整備事業へのかかわりや、市民病院整備事業の進捗よく状況、院内保育所の位置づけについて伺う。

病院事業管理者 市民病院は財団と協議し、適切かつ迅速な処理を行う。屋根については、検討したが多額の費用を要するため、雨が

つば等を脱ぎ着するスペースを設ける方向で進める。

効果を生む経営者としての視点などから市民病院の安定的な経営形態を確立するため取り組んでいきたい。整備事業の進捗よくについては、現在基本設計の段階で、周辺環境と調和した整備ができるよう検討している。院内保育所については、医療従事者にとって重要な機能であり欠かせない。今後も機能を維持していく。

小泉 春雄 議員

鎌倉市撤退問題訴訟

問 平成22年5月14日、横浜地裁で「鎌倉市競輪事業撤退に伴う補償金請求事件」の判決があった。本市が求

めた2億円からは程遠い約1億円を鎌倉市が本市に支払うというものだが、控訴しなかった理由は何か。

副市長 この判決により、競輪事業から撤退する際に補償が必要であると明確に認められた。これは本市が一貫して主張してきた言い分を認めてもらったということであるため、高く評価したものである。

市長 市長の「金額にこだわらざるべきではない。本市の主張が認められた」という裁判結果を受けての発言について、真意を聞きたい。

市長 鎌倉市は「一銭たりとも支払わない」と一貫して主張し、本市は「撤退補償金を支払うべきだ」として争ってきた。判決は本市が積み上げてきた積算根拠をもとにしたものではなかったが、裁判所が新たな判断で支払うべきだという判決を下したわけで、それはよかったです。それはマスコミが「平塚市の勝訴」と報道したが、私も多くの部分で「勝訴」と受け取っている。

問 私、最初に鎌倉市が1億円という調停額を提案したと思っている。つまり、鎌倉市は1億円の調停額を払ってもよいと思っていたのではないか。

市長 本市と鎌倉市との話し合いについて、報告を受けた中では、鎌倉市に撤退補償金を支払う意思があると聞いたことは、裁判中は一度もなかった。裁判では、鎌倉市は一貫して支払う法的根拠がないとし、支払い

地区公民館活動

問 4月に発行された「きさわだより」に吉沢公民館の建て替えに関する「不適正な記事」が掲載された。後日、おわびの記事が掲載されたがどういうことか。

社会教育部長 現時点で決定している内容ではないのに「吉沢公民館新築決定」等の記事が掲載されたことが不適正であった。吉沢公民館の建て替え等の必要性は認識しているが、実施に当たっては、まず市の総合計画実施計画に位置づけて

から進めていきたい。現時点では、正式に事業化、予算化したものではない。

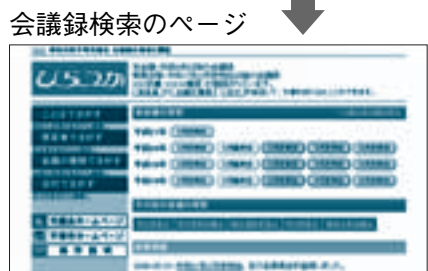
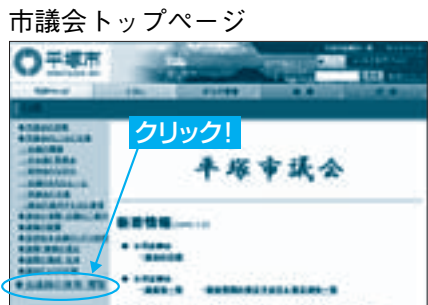
問 老朽化や耐震問題でいえば、崇善公民館の建て替えを最優先に行うべきと考えるか。

社会教育部長 見附台周辺地区土地利用基本計画で示している「複合交流拠点」として土地利用を進めるための導入機能である「地域コミュニティ機能」を担う施設として整備することになるが、事業化の方向性を示せる段階に至っていない。今後も庁内関係部署で研究を重ねていきたい。

インターネットで会議録を検索

平塚市議会 検索

市議会の過去の審議内容を「会議録」としてまとめています。会議録は、市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。
※6月定例会の会議録は、8月下旬に発行・掲載します。



※ツインシティ：大神地区と、相模川対岸に位置する東海道新幹線新駅を誘致する寒川町倉見地区とを道路橋で結び、一体となった都市づくりを進める計画。